

光頡科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告書
民國 103 年及 102 年第三季
(股票代碼 3624)

公司地址：新竹縣湖口鄉新竹工業區光復北路 70 號
電 話：(03)597-2931

光 頡 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
民 國 103 年 及 102 年 第 三 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告 書
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報告附註	12 ~ 46
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 16
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16
	(六) 重要會計項目之說明	16 ~ 33
	(七) 關係人交易	34
	(八) 質押之資產	34
	(九) 重大或有事項及承諾事項	34

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	34	
(十一)	重大之期後事項	35	
(十二)	其他	35 ~ 40	
(十三)	附註揭露事項	41 ~ 45	
(十四)	營運部門資訊	46	

會計師核閱報告書

(103)財審報字第 14001298 號

光頡科技股份有限公司 公鑒：

光頡科技股份有限公司及子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四(三)所述，列入上開合併財務報告之部分非重要子公司財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告所編製。該等子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 12,890 仟元及 15,997 仟元，各占合併資產總額之 0.38%及 0.70%；負債總額分別為新台幣 846 仟元及 650 仟元，各占合併負債總額之 0.09%及 0.18%；民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為新台幣 681 仟元及(648)仟元、1,340 仟元及(2,342)仟元，各占合併綜合損益之 1.03%及(2.08%)、1.46%及(1.75%)。



資誠

依本會計師核閱結果，除上段所述子公司財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報告而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資誠聯合會計師事務所

林玉寬

林玉寬



會計師

劉銀妃

劉銀妃



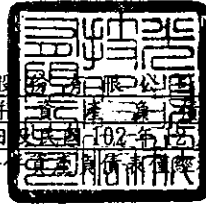
前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(81)台財證(六)第 81020 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 95577 號

中華民國 103 年 11 月 5 日



光頡科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國103年9月30日及民國102年12月31日、9月30日

(民國103年及102年9月30日之合併資產負債表未經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	103年9月30日		102年12月31日		102年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 199,943	6	\$ 470,793	18	\$ 583,046	26
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		116,709	3	37,063	1	22,749	1
1147	無活絡市場之債券投資—流動	六(四)	786,967	23	261,892	10	-	-
1150	應收票據淨額		36,494	1	34,533	1	25,245	1
1170	應收帳款淨額	六(五)	369,007	11	319,394	12	329,328	15
1180	應收帳款—關係人淨額	六(五)	528	-	87	-	89	-
1200	其他應收款		21,236	1	12,929	1	7,215	-
130X	存貨	六(六)	342,448	10	297,221	11	278,136	12
1410	預付款項		24,862	1	14,071	1	17,359	1
1470	其他流動資產	六(七)及						
		八	176,246	5	4,020	-	4,531	-
11XX	流動資產合計		<u>2,074,440</u>	<u>61</u>	<u>1,452,003</u>	<u>55</u>	<u>1,267,698</u>	<u>56</u>
非流動資產								
1600	不動產、廠房及設備	六(八)(二						
		十七)及八	1,171,504	35	994,061	38	844,825	37
1780	無形資產		8,612	-	10,752	-	3,710	-
1840	遞延所得稅資產		13,527	1	10,343	-	13,434	1
1900	其他非流動資產	六(九)	114,964	3	184,695	7	147,579	6
15XX	非流動資產合計		<u>1,308,607</u>	<u>39</u>	<u>1,199,851</u>	<u>45</u>	<u>1,009,548</u>	<u>44</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 3,383,047</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,651,854</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,277,246</u>	<u>100</u>

(續次頁)

光頤科技股

合併

子公司

民國103年9月30日及民國102年12月31日、9月30日

(民國103年及102年9月30日之合併財務報表業經會計師查核，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	103年9月30日			102年12月31日			102年9月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債										
2100	短期借款	六(十)及 八	\$ 482,000	14	\$ 100,000	4	\$ -	-		
2150	應付票據		12,231	1	24,940	1	8,242	1		
2170	應付帳款		128,216	4	100,495	4	91,888	4		
2200	其他應付款	六(十) 一)(十七)	136,996	4	216,761	8	121,924	5		
2230	當期所得稅負債		3,584	-	18,212	1	15,100	1		
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十二) 及八	42,494	1	40,419	1	5,132	-		
2399	其他流動負債—其他		2,247	-	2,551	-	4,394	-		
21XX	流動負債合計		<u>807,768</u>	<u>24</u>	<u>503,378</u>	<u>19</u>	<u>246,680</u>	<u>11</u>		
非流動負債										
2540	長期借款	六(十二) 及八	158,854	5	174,581	7	109,868	5		
2570	遞延所得稅負債		1,552	-	1,125	-	-	-		
2600	其他非流動負債		3,522	-	2,709	-	2,688	-		
25XX	非流動負債合計		<u>163,928</u>	<u>5</u>	<u>178,415</u>	<u>7</u>	<u>112,556</u>	<u>5</u>		
2XXX	負債總計		<u>971,696</u>	<u>29</u>	<u>681,793</u>	<u>26</u>	<u>359,236</u>	<u>16</u>		
歸屬於母公司業主之權益										
股本										
3110	普通股股本	六(十五)	1,173,408	35	873,408	33	866,918	38		
資本公積										
3200	資本公積	六(十六)	887,358	26	661,653	25	659,122	29		
保留盈餘										
3310	法定盈餘公積	六(十) 七)(二十五)	104,275	3	86,907	3	86,907	4		
3320	特別盈餘公積		-	-	3,837	-	3,837	-		
3350	未分配盈餘		243,455	7	341,251	13	299,678	13		
其他權益										
3400	其他權益	六(十八)	1,446	-	1,173	-	(176)	-		
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>2,409,942</u>	<u>71</u>	<u>1,968,229</u>	<u>74</u>	<u>1,916,286</u>	<u>84</u>		
36XX	非控制權益		1,409	-	1,832	-	1,724	-		
3XXX	權益總計		<u>2,411,351</u>	<u>71</u>	<u>1,970,061</u>	<u>74</u>	<u>1,918,010</u>	<u>84</u>		
重大或有事項及承諾事項										
重大之期後事項										
	負債及權益總計	九 十一	\$ 3,383,047	100	\$ 2,651,854	100	\$ 2,277,246	100		

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所林玉寬、劉銀妃會計師民國103年11月5日核閱報告。

董事長：黃勇強



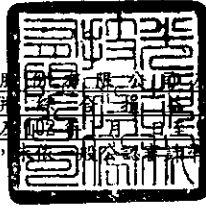
經理人：黃勇強



會計主管：黎順和



光 頤 科 技 有 限 公 司 子 公 司
合 併 財 務 報 告
民 國 103 年 11 月 30 日
(僅經核閱) (未經查核)



單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(十九)	\$ 377,131	100	\$ 343,851	100	\$ 1,089,303	100	\$ 980,961	100
5000 營業成本	六(六)(二十 三)(二十四)	(254,585)	(68)	(237,447)	(69)	(748,661)	(69)	(661,713)	(67)
5900 營業毛利		122,546	32	106,404	31	340,642	31	319,248	33
營業費用	六(二十 三)(二十四)								
6100 推銷費用		(27,731)	(7)	(24,110)	(7)	(78,639)	(7)	(70,261)	(7)
6200 管理費用		(32,638)	(9)	(24,158)	(7)	(107,275)	(10)	(71,673)	(7)
6300 研究發展費用		(23,392)	(6)	(11,646)	(4)	(68,473)	(6)	(34,464)	(4)
6000 營業費用合計		(83,761)	(22)	(59,914)	(18)	(254,387)	(23)	(176,398)	(18)
6900 營業利益		38,785	10	46,490	13	86,255	8	142,850	15
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(四)(二十)	36,007	10	(4,004)	(1)	23,999	2	8,624	1
7020 其他利益及損失	六(二)(二十 一)	5,778	2	(3,879)	(1)	7,403	1	9,033	1
7050 財務成本	六(二十二)	(2,606)	(1)	(20)	-	(7,157)	(1)	(20)	-
7000 營業外收入及支出合計		39,179	11	(7,903)	(2)	24,245	2	17,637	2
7900 稅前淨利		77,964	21	38,587	11	110,500	10	160,487	17
7950 所得稅費用	六(二十五)	(13,494)	(4)	(6,566)	(2)	(19,209)	(2)	(29,233)	(3)
8200 本期淨利		\$ 64,470	17	\$ 32,021	9	\$ 91,291	8	\$ 131,254	14
其他綜合損益(淨額)									
8310 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	六(十八)	\$ 1,824	1	(924)	-	\$ 306	-	\$ 2,717	-
8500 本期綜合利益總額		\$ 66,294	18	\$ 31,097	9	\$ 91,597	8	\$ 133,971	14
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 64,665	17	\$ 32,295	9	\$ 91,747	8	\$ 132,110	13
8620 非控制權益		(\$ 195)	-	(\$ 274)	-	(\$ 456)	-	(\$ 856)	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 66,462	18	\$ 31,415	9	\$ 92,020	8	\$ 134,846	14
8720 非控制權益		(\$ 168)	-	(\$ 318)	-	(\$ 423)	-	(\$ 875)	-
基本每股盈餘	六(二十六)								
9750 基本每股盈餘		\$ 0.55		\$ 0.37		\$ 0.82		\$ 1.52	
稀釋每股盈餘	六(二十六)								
9850 稀釋每股盈餘		\$ 0.55		\$ 0.37		\$ 0.82		\$ 1.51	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
林玉寬、劉銀妃會計師民國103年11月5日核閱報告。

董事長：黃勇強

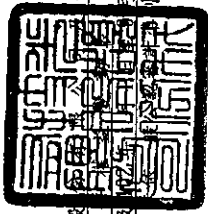


經理人：黃勇強



會計主管：黎順和





光頡科技股
合
民國103年及
(僅經核閱，
不查核)

單位：新台幣仟元

歸屬於母保公司盈餘

附註	普通股股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	總計	非控制權益	權益總額
102年11月1日至9月30日									
102年1月1日餘額	\$ 866,918	\$ 657,640	\$ 70,739	\$ 617	\$ 290,986	(\$ 2,912)	\$ 1,883,988	\$ 937	\$ 1,884,925
101年度盈餘指撥及分配(註1)	-	-	16,168	-	(16,168)	-	-	-	-
法定盈餘公積	-	-	-	3,220	(3,220)	-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	(104,030)	-	(104,030)	-	(104,030)
股東現金股利	-	-	-	-	132,110	-	132,110	(856)	131,254
本期淨利	-	-	-	-	-	2,736	2,736	(19)	2,717
本期其他綜合(損)益	-	1,482	-	-	-	-	1,482	(1,482)	-
對子公司所有權益變動	-	-	-	-	-	-	-	3,144	3,144
非控制權益增加數	-	-	-	-	-	-	-	1,724	1,724
102年9月30日餘額	\$ 866,918	\$ 659,122	\$ 86,907	\$ 3,837	\$ 299,678	(\$ 176)	\$ 1,916,286	\$ 1,724	\$ 1,918,010
103年1月1日至9月30日									
103年1月1日餘額	\$ 873,408	\$ 661,653	\$ 86,907	\$ 3,837	\$ 341,251	\$ 1,173	\$ 1,968,229	\$ 1,832	\$ 1,970,061
現金增資	300,000	208,725	-	-	-	-	508,725	-	508,725
現金增資保留員工認購酬勞成本	-	16,980	-	-	-	-	16,980	-	16,980
102年度盈餘指撥及分配(註2)	-	-	17,368	(3,837)	(17,368)	-	-	-	-
法定盈餘公積	-	-	-	3,837	(3,837)	-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	(176,012)	-	(176,012)	-	(176,012)
股東現金股利	-	-	-	-	91,747	-	91,747	(456)	91,291
本期淨利	-	-	-	-	-	273	273	33	306
本期其他綜合(損)益	-	-	-	-	-	1,446	1,446	-	1,446
103年9月30日餘額	\$ 1,173,408	\$ 887,358	\$ 104,275	\$ -	\$ 243,455	\$ -	\$ 2,409,942	\$ 1,409	\$ 2,411,351

註1：經董事會及股東會決議配發之民國101年度員工紅利及董監酬勞分別為\$12,239及\$6,119，與民國101年度財務報告認列之員工紅利及董監酬勞並無差異。
 註2：經董事會及股東會決議配發之民國102年度員工紅利及董監酬勞分別為\$20,707及\$10,354，與民國102年度財務報告認列之員工紅利及董監酬勞之差異業已調整於本年度綜合損益表。

請參閱後附合併財務報告附註暨實誠聯合會計師事務所林玉寬、劉銀妃會計師民國103年11月5日核閱報告。



董事長：黃勇強

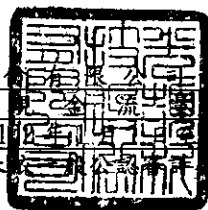


經理人：黃勇強



會計主管：黎順和

光頡科技股 有限公司及子公司
 合 併 報 表
 民國 103 年及 102 年 9 月 30 日
 (僅經核閱，未經查核)



單位：新台幣仟元

附註	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
合併稅前淨利	\$ 110,500	\$ 160,487
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
呆帳費用提列數	六(五) 2,480	1,835
折舊費用	六(八)(二十三) 91,067	69,201
攤銷費用	六(二十三) 4,450	3,946
利息收入	六(四)(二十) (22,908) (1,278) (
利息費用	六(二十二) 7,157	20
現金增資保留員工認購酬勞成本	六(十四)(十六)(二十四) 16,980	-
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利	六(二)(二十一) (912) (4,394) (
處分不動產、廠房及設備損失	六(八)(二十一) 24	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	六(二) (78,734)	224,543
應收票據	(1,840) (4,105) (
應收帳款	六(五) (51,806) (49,797) (
應收帳款-關係人	六(五) (441) (15) (
其他應收款	4,675 (429) (
存貨	六(六) (45,127) (24,603) (
預付款項	(10,770) (4,621) (
其他流動資產-其他	六(七) (1,431) (4,471) (
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(12,709) (706) (
應付帳款	27,685	8,755
其他應付款	六(十一) 8,976 (8,563) (
其他流動負債-其他	(302)	2,244
營運產生之現金流入	47,014	368,049
收取之利息	9,932	1,281
支付之利息	(6,956)	-
支付之所得稅	(36,594) (45,222) (
營業活動之淨現金流入	13,396	324,108

(續次頁)

光 頤 科 技 股 份 有 限 公 司 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 103 年 及 102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計原則查核)

單位：新台幣仟元

附註	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
投資活動之現金流量		
取得無活絡市場之債券投資	六(四) (\$ 532,439)	\$ -
無活絡市場之債券投資到期還本	六(四) 7,335	-
其他金融資產增加	六(七)及八 (170,794)	-
取得不動產、廠房及設備	六(八)(九)(二十七) (287,209)	(160,984)
購置無形資產	(2,284)	(3,383)
存出保證金增加	六(九) (535)	(429)
投資活動之淨現金流出	(985,926)	(164,796)
籌資活動之現金流量		
短期借款增加	六(十) 382,000	-
舉借長期借款	六(十二) -	115,000
償還長期借款	六(十二) (13,652)	-
存入保證金增加	813	339
發放現金股利	六(十七) (176,012)	(104,030)
現金增資	六(十五)(十六) 510,000	-
現金增資發行成本	六(十五) (1,275)	-
非控制權益增加數	-	3,144
籌資活動之淨現金流入	701,874	14,453
匯率影響數	(194)	(1,686)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(270,850)	172,079
期初現金及約當現金餘額	六(一) 470,793	410,967
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 199,943	\$ 583,046

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
林玉寬、劉銀妃會計師民國 103 年 11 月 5 日核閱報告。

董事長：黃勇強



經理人：黃勇強



會計主管：黎順和



光頡科技股份有限公司及子公司
合併財務報告附註
民國103年及102年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

光頡科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為研究、開發、生產、製造、銷售厚薄膜被動元件。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國103年11月5日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國103年4月3日金管證審字第1030010325號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國104年起全面採用經金管會認可並發布生效之2013年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第9號「金融工具」)及民國104年起適用之證券發行人財務報告編製準則編製財務報告，相關新發布及修正之準則及解釋彙列如下：

<u>新發布/修正準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第1號之修正「國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	民國99年7月1日
國際財務報導準則第1號之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	民國100年7月1日
國際財務報導準則第1號之修正「政府貸款」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第7號之修正「揭露—金融資產之移轉」	民國100年7月1日
國際財務報導準則第7號之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	民國102年1月1日 (投資個體於民國103年1月1日生效)
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	民國102年1月1日

新發布/修正準則及解釋

國際會計準則第1號之修正「其他綜合損益項目之表達」	民國101年7月1日
國際會計準則第12號之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	民國101年1月1日
國際會計準則第19號之修正「員工福利」	民國102年1月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表」	民國102年1月1日
國際會計準則第28號之修正「投資關聯企業及合資」	民國102年1月1日
國際會計準則第32號之修正「金融資產及金融負債之互抵」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	民國102年1月1日
2010年對國際財務報導準則之改善	民國100年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	民國102年1月1日

經評估後本集團認為除下列各項外，適用 2013 年版國際財務報導準則將不致對本集團造成重大變動：

1. 國際財務報導準則第 10 號「合併財務報表」

該準則取代原國際會計準則第 27 號「合併及單獨財務報表」有關合併財務報告之規定，將原國際會計準則第 27 號更名為「單獨財務報表」，並廢止解釋公告第 12 號「合併：特殊目的個體」之規定，對控制重新定義，對被投資公司之投資於同時符合三項控制要素時，始具控制。

2. 國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。本集團將依該準則改變綜合損益表之表達方式。

3. 國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」

該準則整合各號準則對企業所持有子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益之揭露規定，並要求揭露相關資訊。本集團將依該準則增加有關合併個體及未合併個體之資訊揭露。

4. 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，須以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本集團財務狀況與經營結果無重大影響，並將依規定增加公允價值衡量相關揭露。

5. 2009-2011 年對國際財務報導準則之改善—國際會計準則第 16 號「不動產、廠房及設備」

釐清備用零件、備用設備及維修設備符合不動產、廠房及設備之定義時，應分類為不動產、廠房及設備而非存貨。

本集團現正評估上述項目對合併財務報告之影響，故尚未列示相關影響金額，相關影響金額待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財務報導準則之新發布及修正之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第15號「來自客戶合約之收入」	民國106年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2012-2014年對國際財務報導準則之改善	民國105年1月1日

本集團現正持續評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 102 年度合併財務報告附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 102 年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)外，本合併財務報告係按歷史成本編製。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 102 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日	
光頡科技(股)公司	Viking Global Tech Co., Ltd.	對各種事業之經營及投資	100	100	100	註1
光頡科技(股)公司	Fast Success Co., Ltd.	對各種事業之經營及投資	-	-	-	註3
Viking Global Tech Co., Ltd.	Lead Brand Co., Ltd.	薄膜被動元件之銷售	100	100	100	註1
Viking Global Tech Co., Ltd.	Viking Tech Electronics Limited	對各種事業之經營及投資	100	100	100	註1
Viking Global Tech Co., Ltd.	Grand Barry International Limited	對各種事業之經營及投資	100	100	100	註1
Fast Success Co., Ltd.	Nice Start Co., Ltd.	對各種事業之經營及投資	-	-	-	註3
Viking Tech Electronics Limited	無錫泰銘電子有限公司	各種被動元件及熱敏電阻之製造及銷售	100	100	100	註1
Grand Barry International Limited	Viking Tech America Corporation	薄膜被動元件之銷售	76	76	76	註1、註2

註 1：上述列入合併報告之各子公司於民國 103 年及 102 年 9 月 30 日除重要子公司－Viking Global Tech Co., Ltd.、Viking Tech Electronics Limited 及無錫泰銘電子有限公司係依據其同期經會計師核閱之財務報表編製外，其餘子公司係依據其同期自編未經會計師核閱之財務報表編製；民國 102 年 12 月 31 日係依據其同期經會計師查核之財務報表所編製。

註 2：民國 102 年 7 月 Grand Barry International Limited 以現金增資 \$3,001 投資 Viking Tech America Corporation，惟未依持股比例認購發行新股，致本期持有之股權比例下降至 76%，並未喪失對子公司之控制權，其帳面價值與取得淨值差異，調整權益項目 \$1,482。

註 3：本公司基於長期策略發展定位及專業經營，藉以提高經營績效，擬透過設立子公司 Fast Success Co., Ltd. 轉投資設立 Nice Start Co., Ltd.，業已於民國 102 年 11 月 6 日經董事會通過。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無。

(四) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 102 年度合併財務報告附註。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 533	\$ 679	\$ 689
支票存款及活期存款	123,074	218,196	190,225
定期存款	24,336	251,918	12,083
銀行本票	-	-	380,049
附賣回債券	52,000	-	-
合計	<u>\$ 199,943</u>	<u>\$ 470,793</u>	<u>\$ 583,046</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
受益憑證	\$ 115,340	\$ 36,401	\$ 22,719
持有供交易之金融資產			
評價調整	1,369	662	30
合計	<u>\$ 116,709</u>	<u>\$ 37,063</u>	<u>\$ 22,749</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨(損失)利益分別計 (\$587)、\$36、\$912 及 \$4,394。

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 以成本衡量之金融資產

項 目	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
非流動項目：			
非上市櫃公司股票－			
連邦科技(股)公司	\$ -	\$ 2,093	\$ 2,093
非上市櫃公司股票－			
朗天科技(股)公司	520	520	520
累計減損－以成本衡			
量之金融資產	(520)	(2,613)	(2,613)
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團持有之連邦科技(股)公司股票，依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且該公司業已解散，無法合理可靠衡量其公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。

2. 本集團持有之朗天科技(股)公司股票，依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且如第 4 點所述，業已全數認列減損損失，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。

3. 連邦科技股份有限公司因營運狀況不佳，顯示投資價值已減損，原已分別於民國 94 及 93 年度就該被投資公司資產負債日每股淨值與投資成本間之差額認列減損損失 \$ 8,356 及 \$ 15,755，惟該公司於民國 97 年及 95 年度辦理減資，本集團依持股比例調整投資成本及累計減損分別為 \$5,909 及 \$16,109，並以承認損失後之帳面價值 \$0 作為新成本。

該公司已於民國 103 年 6 月 18 日完成清算程序。

4. 朗天科技股份有限公司因營運狀況不佳，顯示投資價值已減損，故本集團已於 94 年度就該被投資公司資產負債日每股淨值與投資成本間之差額認列減損損失 \$15,000，惟該公司於民國 98 年上半年度及 97 年度辦理減資，本集團依持股比例調整投資成本及累計減損分別為 \$905 及 \$13,575，

並以承認損失後之帳面價值\$0作為新成本。

5. 本集團未有將以成本衡量之金融資產提供質押之情形。

(四) 無活絡市場之債券投資

項 目	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
流動項目：			
定期存款	\$ 786,967	\$ 261,892	\$ -

1. 本集團於民國 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於當期損益之利息收入分別為\$6,694及\$18,154。

2. 本集團投資對象之信用品質良好，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為無活絡市場之債券投資之帳面金額。

3. 本集團未有將無活絡市場之債券投資提供質押之情形。

(五) 應收帳款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應收帳款-一般客戶	\$ 383,775	\$ 332,465	\$ 343,248
應收帳款-關係人	528	87	89
	384,303	332,552	343,337
減：備抵呆帳	(14,768)	(13,071)	(13,920)
	\$ 369,535	\$ 319,481	\$ 329,417

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
群組1	\$ 333,281	\$ 271,653	\$ 303,705
群組2	4,906	4,664	579
	\$ 338,187	\$ 276,317	\$ 304,284

群組 1：中低風險客戶：營運狀況良好，經本集團信用控管核准之客戶。

群組 2：一般風險客戶：非屬群組 1 之客戶。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
60天內	\$ 27,403	\$ 41,188	\$ 22,682
61-90天	1,332	791	600
91-180天	1,731	852	1,061
181天以上	882	333	790
	\$ 31,348	\$ 43,164	\$ 25,133

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 \$14,768、\$13,071 及 \$13,920。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	103年度		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 13,071	\$ 13,071
本期提列減損損失	-	2,480	2,480
本期沖銷未能收回之款項	-	(793)	(793)
匯率影響數	-	10	10
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,768</u>	<u>\$ 14,768</u>
	102年度		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 12,017	\$ 12,017
本期提列減損損失	-	1,835	1,835
匯率影響數	-	68	68
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,920</u>	<u>\$ 13,920</u>

4. 本集團之應收帳款於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

5. 本集團並未持有任何作為應收帳款擔保之擔保品。

(六) 存貨

	103年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 157,363	(\$ 5,113)	\$ 152,250
在製品	135,395	(32,797)	102,598
製成品	90,513	(24,120)	66,393
商品	22,199	(2,691)	19,508
在途存貨	1,699	-	1,699
合計	<u>\$ 407,169</u>	<u>(\$ 64,721)</u>	<u>\$ 342,448</u>
	102年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 127,688	(\$ 7,544)	\$ 120,144
在製品	117,399	(22,133)	95,266
製成品	79,404	(17,693)	61,711
商品	22,944	(4,094)	18,850
在途存貨	1,250	-	1,250
合計	<u>\$ 348,685</u>	<u>(\$ 51,464)</u>	<u>\$ 297,221</u>

	102年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 123,144	(\$ 3,833)	\$ 119,311
在製品	117,634	(32,336)	85,298
製成品	83,731	(25,748)	57,983
商品	18,882	(3,990)	14,892
在途存貨	652	-	652
合計	<u>\$ 344,043</u>	<u>(\$ 65,907)</u>	<u>\$ 278,136</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 250,708	\$ 227,356
存貨跌價及呆滯損失	4,996	10,506
出售下腳收入	(1,119)	(415)
	<u>\$ 254,585</u>	<u>\$ 237,447</u>
	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 733,863	\$ 645,280
存貨跌價及呆滯損失	17,518	18,070
出售下腳收入	(2,720)	(1,637)
	<u>\$ 748,661</u>	<u>\$ 661,713</u>

(七) 其他流動資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
其他金融資產—流動	\$ 172,892	\$ 2,098	\$ -
其他	3,354	1,922	4,531
合計	<u>\$ 176,246</u>	<u>\$ 4,020</u>	<u>\$ 4,531</u>

以其他流動資產提供擔保之資訊，請詳附註八說明。

(八) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	待驗設備	其他	合計
103年1月1日						
成本	\$ 229,932	\$ 388,787	\$ 615,579	\$ 27,713	\$ 22,753	\$ 1,284,764
累計折舊	-	(53,872)	(226,232)	-	(10,599)	(290,703)
	<u>\$ 229,932</u>	<u>\$ 334,915</u>	<u>\$ 389,347</u>	<u>\$ 27,713</u>	<u>\$ 12,154</u>	<u>\$ 994,061</u>
103年度						
1月1日	\$ 229,932	\$ 334,915	\$ 389,347	\$ 27,713	\$ 12,154	\$ 994,061
增添	-	45,204	207,102	13,680	2,532	268,518
處分	-	-	-	-	(24)	(24)
移轉	-	-	25,473	(25,473)	-	-
折舊費用	-	(18,918)	(67,806)	-	(4,343)	(91,067)
淨兌換差額	-	-	14	-	2	16
9月30日	<u>\$ 229,932</u>	<u>\$ 361,201</u>	<u>\$ 554,130</u>	<u>\$ 15,920</u>	<u>\$ 10,321</u>	<u>\$ 1,171,504</u>
103年9月30日						
成本	\$ 229,932	\$ 433,990	\$ 796,734	\$ 15,920	\$ 20,589	\$ 1,497,165
累計折舊	-	(72,789)	(242,604)	-	(10,268)	(325,661)
	<u>\$ 229,932</u>	<u>\$ 361,201</u>	<u>\$ 554,130</u>	<u>\$ 15,920</u>	<u>\$ 10,321</u>	<u>\$ 1,171,504</u>

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>待驗設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
102年1月1日						
成本	\$ 229,932	\$ 297,551	\$ 513,823	\$ -	\$ 29,338	\$ 1,070,644
累計折舊	-	(40,765)	(210,078)	-	(17,451)	(268,294)
	<u>\$ 229,932</u>	<u>\$ 256,786</u>	<u>\$ 303,745</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,887</u>	<u>\$ 802,350</u>
102年度						
1月1日	\$ 229,932	\$ 256,786	\$ 303,745	\$ -	\$ 11,887	\$ 802,350
增添	-	7,778	63,139	37,241	3,201	111,359
折舊費用	-	(9,174)	(55,444)	-	(4,583)	(69,201)
淨兌換差額	-	-	277	-	40	317
9月30日	<u>\$ 229,932</u>	<u>\$ 255,390</u>	<u>\$ 311,717</u>	<u>\$ 37,241</u>	<u>\$ 10,545</u>	<u>\$ 844,825</u>
102年9月30日						
成本	\$ 229,932	\$ 305,209	\$ 529,619	\$ 37,241	\$ 19,921	\$ 1,121,922
累計折舊	-	(49,819)	(217,902)	-	(9,376)	(277,097)
	<u>\$ 229,932</u>	<u>\$ 255,390</u>	<u>\$ 311,717</u>	<u>\$ 37,241</u>	<u>\$ 10,545</u>	<u>\$ 844,825</u>

1. 本集團房屋及建築之重大組成部分為建物，按 50 年提列折舊。
2. 以土地、房屋及建築提供擔保之資訊，請詳附註八說明。

(九) 其他非流動資產

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
預付設備款	\$ 111,802	\$ 182,076	\$ 145,132
存出保證金	3,151	2,608	2,436
其他	11	11	11
	<u>\$ 114,964</u>	<u>\$ 184,695</u>	<u>\$ 147,579</u>

(十) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>103年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
擔保借款	\$ 152,000	1.39%	註
信用借款	330,000	1.50%~1.52%	無
	<u>\$ 482,000</u>		

<u>借款性質</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 100,000</u>	1.50%	無

102年9月30日：無。

註：係以定期存款為擔保，請參閱附註八。

(十一) 其他應付款

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
應付設備款	\$ 32,848	\$ 121,813	\$ 39,860
應付薪資	23,319	18,773	18,533
應付員工紅利	9,663	13,805	11,474
應付獎金	8,312	13,742	7,683
應付董監酬勞	4,832	6,902	5,737
其他	58,022	41,726	38,637
	<u>\$ 136,996</u>	<u>\$ 216,761</u>	<u>\$ 121,924</u>

(十二) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	103年9月30日
長期銀行借款				
擔保借款	自102年9月27日至103年1月19日，按月付息；自103年1月20日至116年1月19日按月本息平均攤還	1.58%~2.12%	註	\$ 109,681
信用借款	自102年10月9日至105年10月8日，按月付息；另103年1月9日攤還本金\$8,333，其餘本金自104年1月9日開始按8期償還	1.65%	無	91,667
				201,348
減：一年或一營業週期內到期長期借款				(42,494)
				<u>\$ 158,854</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	102年12月31日
長期銀行借款				
擔保借款	自102年9月27日至103年1月19日，按月付息；自103年1月20日至116年1月19日按月本息平均攤還	1.58%	註	\$ 115,000
信用借款	自102年10月9日至105年10月8日，按月付息；本金按季平均攤還	1.65%~1.7%	無	100,000
				215,000
減：一年或一營業週期內到期長期借款				(40,419)
				<u>\$ 174,581</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	102年9月30日
長期銀行借款				
擔保借款	自102年9月27日至103年1月19日，按月付息；自103年1月20日至116年1月19日按月本息平均攤還	1.58%	註	\$ 115,000
減：一年或一營業週期內到期長期借款				(5,132)
				<u>\$ 109,868</u>

註：係以土地、房屋及建築為擔保，請參閱附註八。

(十三) 退休金

1. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 子公司一無錫泰銘電子有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，其提撥比率為 10%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
3. 民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$2,813、\$2,444、\$8,168 及 \$7,126。

(十四) 股份基礎給付

1. 民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量 (仟股)	合約期間	既得條件
第五次員工認股權計畫	96.12.26	5,000	6年	屆滿2年可行使認股權50%， 屆滿3年可行使認股權75%， 屆滿4年可行使認股權 100%。
現金增資保留員工認購	103.01.13	3,000	-	立即既得

上述股份基礎給付協議係以權益交割。

2. 上述第五次員工認股權計畫股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	102年度	
	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通在外認股權	1,110	\$ 14.6
本期給與認股權	-	-
無償配股增發或調整認股股數	-	-
本期放棄認股權	(461)	-
本期執行認股權	-	-
本期逾期失效認股權	-	-
9月30日期末流通在外認股權	649	13.9
9月30日期末可執行認股權	649	13.9

3. 本次員工認股權計畫合約業已於民國 102 年 12 月 25 日到期並執行完畢。截至民國 102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日止，流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

核准發行日	到期日	102年12月31日		102年9月30日	
		股數 (仟股)	履約價格 (元)	股數 (仟股)	履約價格 (元)
96年12月26日	102年12月25日	-	\$ -	649	\$ 13.9

4. 本公司 96 年 12 月 26 日及 103 年 1 月 13 日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價	履約價格	預期波動率	預期存續期間	預期股利	無風險利率	每單位公允價值
第五次員工認股權計畫	96.12.26	11.16元	13.9元 (註1)	- (註2)	6年	-	2.44%	1.49元
現金增資保留員工認購	103.1.13	22.65元	17.0元	30.62%	0.1年	-	0.44%	5.66元

註 1：係依民國 102 年度發放之現金股利調整為 13.9 元。

註 2：係指股票價格於未來一段期間內波動之幅度，且係以該特定期間內股票價格報酬率之標準差估計而得。

5. 民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，採權益交割之股份基礎給付交易產生之費用分別為 \$0、\$0、\$16,980 及 \$0。

(十五)股本

1. 民國 103 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$1,500,000，分為 150,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 15,000 仟股)，實收資本額為 \$1,173,408，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	單位：仟股	
	103年度	102年度
1月1日	87,341	86,692
現金增資	30,000	-
9月30日	117,341	86,692

2. 本公司於民國 102 年 11 月 6 日經董事會決議通過，以民國 103 年 2 月 24 日為增資基準日辦理現金增資發行新股事宜，此次現金增資發行普通股 30,000 仟股，每股面額新台幣 10 元整，每股發行價格新台幣 17 元，扣除發行成本後，實收股款為 \$508,725。上述現金增資發行新股

事宜業已於民國 103 年 3 月 12 日辦理變更登記完竣。

(十六) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	103年度				
	對子公司 所有權		受贈資產	合併溢額	合計
	發行溢價	權益變動			
1月1日	\$ 354,899	\$ 1,482	\$ 700	\$ 304,572	\$ 661,653
現金增資	208,725	-	-	-	208,725
現金增資保留員工 認購酬勞成本	<u>16,980</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>16,980</u>
9月30日	<u>\$ 580,604</u>	<u>\$ 1,482</u>	<u>\$ 700</u>	<u>\$ 304,572</u>	<u>\$ 887,358</u>

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之資本公積未有變動，期末餘額明細如下：

	102年度				
	對子公司 所有權		受贈資產	合併溢額	合計
	發行溢價	權益變動			
9月30日	<u>\$ 352,368</u>	<u>\$ 1,482</u>	<u>\$ 700</u>	<u>\$ 304,572</u>	<u>\$ 659,122</u>

(十七) 保留盈餘

- 依本公司章程規定，本公司每一財務年度決算獲有盈餘時，除彌補歷年虧損，並依法提列法定盈餘公積，其餘額連同以前年度未分派盈餘，按下列比例，由董事會擬具分派案提股東會決議之：
 - (1) 員工紅利百分之十。
 - (2) 董監事酬勞百分之五。
 - (3) 其餘額為股東紅利。
- 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
- (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
 - (2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若

為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。

- 4.(1)本公司於民國 102 年 6 月 13 日，經股東會決議通過民國 101 年度盈餘分派案如下：

	101年度	
	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 16,168	\$ -
特別盈餘公積	3,220	-
現金股利	104,030	1.2
合計	\$ 123,418	

本公司經董事會及股東會決議提撥之民國 101 年度員工紅利及董監酬勞分別為\$12,239 及\$6,119，上述民國 101 年度盈餘分配情形與本公司民國 102 年 3 月 20 日之董事會提議並無差異。

- (2)本公司於民國 103 年 6 月 23 日，經股東會提議通過民國 102 年度盈餘分派案如下：

	102年度	
	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 17,368	\$ -
特別盈餘公積	(3,837)	-
現金股利	176,012	1.5
合計	\$ 189,543	

本公司經董事會及股東會決議提撥之民國 102 年度員工紅利\$20,707及董監酬勞\$10,354與民國102年度財務報告認列之員工紅利\$13,805及董監酬勞\$6,902之差異數分別為增加\$6,902及\$3,452，差異金額已調整於民國 103 年度之損益。上述民國 102 年度盈分配情形與本公司民國 103 年 3 月 24 日之董事會提議並無差異。

- 5.本公司民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工紅利估列金額分別為\$7,040、\$3,825、\$9,663 及\$11,474；董監酬勞估列金額分別為\$3,521、\$1,912、\$4,832 及\$5,737，係以截至當期止之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為基礎估列(以 10%及 5%估列)，並認列為民國 103 年及 102 年度之營業成本及營業費用。惟若嗣後股東會決議實際配發金額與估列數有差異時，則列為次年度之損益。本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊，可至公開資訊觀測站查詢。

(十八) 其他權益項目

	外幣換算	
	103年度	102年度
1月1日	\$ 1,173	(\$ 2,912)
外幣換算差異數：		
—集團	273	2,736
9月30日	<u>\$ 1,446</u>	<u>(\$ 176)</u>

(十九) 營業收入

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
銷貨收入	\$ 377,025	\$ 343,779
其他營業收入	106	72
合計	<u>\$ 377,131</u>	<u>\$ 343,851</u>
	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
銷貨收入	\$ 1,087,825	\$ 978,040
其他營業收入	1,478	2,921
合計	<u>\$ 1,089,303</u>	<u>\$ 980,961</u>

(二十) 其他收入

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
利息收入		
銀行存款利息	\$ 1,644	\$ 596
無活絡市場之債券投資利息	6,694	-
淨外幣兌換利益(損失)	27,043	(5,083)
其他收入—其他	626	483
合計	<u>\$ 36,007</u>	<u>(\$ 4,004)</u>
	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
利息收入		
銀行存款利息	\$ 4,754	\$ 1,278
無活絡市場之債券投資利息	18,154	-
淨外幣兌換(損失)利益	(1,126)	5,091
其他收入—其他	2,217	2,255
合計	<u>\$ 23,999</u>	<u>\$ 8,624</u>

(二十一) 其他利益及損失

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨(損失)利益	(\$ 587)	\$ 36
淨外幣兌換利益(損失)	6,505	(4,320)
處分不動產、廠房及設備利益	-	405
什項支出	(140)	-
合計	<u>\$ 5,778</u>	<u>(\$ 3,879)</u>

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益	\$ 912	\$ 4,394
淨外幣兌換利益	6,655	4,995
處分不動產、廠房及設備損失	(24)	-
什項支出	(140)	(356)
合計	<u>\$ 7,403</u>	<u>\$ 9,033</u>

(二十二) 財務成本

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 2,606	\$ 20
合計	<u>\$ 2,606</u>	<u>\$ 20</u>

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 7,157	\$ 20
合計	<u>\$ 7,157</u>	<u>\$ 20</u>

(二十三) 費用性質之額外資訊

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 97,367	\$ 76,437
不動產、廠房及設備折舊	30,324	23,096
無形資產攤銷費用	1,497	1,546
合計	<u>\$ 129,188</u>	<u>\$ 101,079</u>

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 285,545	\$ 219,280
不動產、廠房及設備折舊	91,067	69,201
無形資產攤銷費用	4,450	3,946
合計	<u>\$ 381,062</u>	<u>\$ 292,427</u>

(二十四)員工福利費用

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 84,199	\$ 65,558
勞健保費用	6,873	5,524
退休金費用	2,813	2,444
其他用人費用	3,482	2,911
	<u>\$ 97,367</u>	<u>\$ 76,437</u>
	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 231,365	\$ 187,635
股份基礎給付	16,980	-
勞健保費用	19,093	16,190
退休金費用	8,168	7,126
其他用人費用	9,939	8,329
	<u>\$ 285,545</u>	<u>\$ 219,280</u>

(二十五)所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 8,783	\$ 10,123
以前年度所得稅高估	-	-
當期所得稅總額	<u>8,783</u>	<u>10,123</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	4,711	(3,557)
稅率改變之影響	-	-
遞延所得稅總額	<u>4,711</u>	<u>(3,557)</u>
所得稅費用	<u>\$ 13,494</u>	<u>6,566</u>
	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 22,354	\$ 34,674
以前年度所得稅高估	(388)	(1,730)
當期所得稅總額	<u>21,966</u>	<u>32,944</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(2,757)	(3,711)
稅率改變之影響	-	-
遞延所得稅總額	<u>(2,757)</u>	<u>(3,711)</u>
所得稅費用	<u>\$ 19,209</u>	<u>29,233</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 100 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
86年度以前	\$ -	\$ -	\$ -
87年度以後	243,455	341,251	299,678
	<u>\$ 243,455</u>	<u>\$ 341,251</u>	<u>\$ 299,678</u>

4. 截至民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$33,176、\$57,174 及 \$32,998，民國 103 年及 102 年度預計及實際盈餘分配之稅額扣抵比率分別為 13.63%及 21.87%。

(二十六) 每股盈餘

	<u>103年7月1日至9月30日</u>		
	<u>加權平均</u>		
	<u>流通在外</u>	<u>每股盈餘</u>	
	<u>稅後金額</u>	<u>股數(仟股)</u>	<u>(元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 64,665	117,341	\$ 0.55
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 64,665	117,341	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	-	441	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	<u>\$ 64,665</u>	<u>117,782</u>	<u>\$ 0.55</u>
	<u>102年7月1日至9月30日</u>		
	<u>加權平均</u>		
	<u>流通在外</u>	<u>每股盈餘</u>	
	<u>稅後金額</u>	<u>股數(仟股)</u>	<u>(元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 32,295	86,692	\$ 0.37
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 32,295	86,692	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	292	
員工分紅	-	478	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	<u>\$ 32,295</u>	<u>87,462</u>	<u>\$ 0.37</u>

103年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 91,747	111,407	\$ 0.82
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 91,747	111,407	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	-	937	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 91,747	112,344	\$ 0.82
102年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 132,110	86,692	\$ 1.52
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 132,110	86,692	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	308	
員工分紅	-	745	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 132,110	87,745	\$ 1.51

(二十七) 非現金交易

僅有部分現金支付之投資活動：

	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
購置固定資產	\$ 268,518	\$ 111,359
加：期初應付設備款	121,813	18,913
期末預付設備款	111,802	145,132
減：期末應付設備款	(32,848)	(39,860)
期初預付設備款	(182,076)	(74,560)
本期支付現金	\$ 287,209	\$ 160,984

七、關係人交易

(一)與關係人間之重大交易事項：無重大關係人交易。

(二)主要管理階層薪酬資訊：

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 6,946	\$ 4,224
股份基礎給付	-	-
總計	<u>\$ 6,946</u>	<u>\$ 4,224</u>

	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 14,206	\$ 17,315
股份基礎給付	113	-
總計	<u>\$ 14,319</u>	<u>\$ 17,315</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日	
土地	\$ 226,280	\$ 226,280	\$ 226,280	銀行借款(註1)
房屋及建築	119,350	121,544	122,276	銀行借款(註1)
定期存款(帳列「其他 金融資產—流動」)	167,756	-	-	銀行借款(註2)
定期存款(帳列「其他 金融資產—流動」)	5,136	2,098	-	履約保證
	<u>\$ 518,522</u>	<u>\$ 349,922</u>	<u>\$ 348,556</u>	

註1：係提供予台灣土地銀行新工分行作為長期借款之擔保。

註2：係提供予玉山銀行作為短期借款之擔保。

九、重大或有事項及承諾事項

(一)或有事項

無。

(二)承諾事項

已簽約但尚未發生之資本支出

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 64,263</u>	<u>\$ 84,515</u>	<u>\$ 112,046</u>

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債佔資產比率以監控其資本，該比率係按負債總額除以資產總額計算。

本集團於民國 103 年之策略維持與民國 102 年相同，均係致力將負債佔資產比率維持在 50% 以下。民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日，本集團之負債佔資產比率均小於 40%，資本風險均在控制範圍內。

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款、存出保證金(表列其他非流動資產)、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款(包含一年或一營業週期內到期長期負債)及存入保證金(表列其他非流動負債))的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二(三)。

2. 財務風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。

(2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美金及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。

B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過集團財務部採用遠期外匯合約進

行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。

- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金及人民幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

103年9月30日			
	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美金：新台幣	USD 11,748	30.42	\$ 357,376
人民幣：新台幣	RMB 208,758	4.93	1,030,014
美金：人民幣	USD 502	6.15	15,265
非貨幣性項目：無。			
金融負債			
貨幣性項目			
美金：新台幣	USD 428	30.42	\$ 13,035
人民幣：新台幣	RMB 6,446	4.93	31,803
美金：人民幣	USD 1,797	6.15	54,654
非貨幣性項目：無。			
102年12月31日			
	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美金：新台幣	USD 19,752	29.76	\$ 587,718
港幣：新台幣	HKD 2,169	3.81	8,269
人民幣：新台幣	RMB 81,635	4.89	399,523
美金：人民幣	USD 468	6.10	13,936
非貨幣性項目：無。			
金融負債			
貨幣性項目			
美金：新台幣	USD 796	29.86	\$ 23,776
人民幣：新台幣	RMB 6,189	4.94	30,599
美金：人民幣	USD 2,103	6.10	62,785
非貨幣性項目：無。			

102年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美金：新台幣	USD 17,755	29.52	\$ 524,136
港幣：新台幣	HKD 2,453	3.78	9,279
人民幣：新台幣	RMB 34,421	4.81	165,496
美金：人民幣	USD 639	6.15	18,866

非貨幣性項目：無。

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	USD 1,445	29.62	\$ 42,790
人民幣：新台幣	RMB 2,273	4.86	11,040
美金：人民幣	USD 2,490	6.15	73,750

非貨幣性項目：無。

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

103年1月1日至9月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響(損)益	影響其他綜合(損)益
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美金：新台幣	1%	\$ 3,574	-
人民幣：新台幣	1%	10,300	-
美金：人民幣	1%	153	-
金融負債			
貨幣性項目			
美金：新台幣	1%	(\$ 130)	-
人民幣：新台幣	1%	(318)	-
美金：人民幣	1%	(547)	-

102年1月1日至9月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響(損)益	影響其他綜合(損)益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 5,241	-
港幣：新台幣	1%	93	-
人民幣：新台幣	1%	1,655	-
美金：人民幣	1%	189	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	(\$ 428)	-
人民幣：新台幣	1%	(110)	-
美金：人民幣	1%	(738)	-

價格風險

由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴險。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自短期借款及長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。於民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。
- B. 於民國 103 年 9 月 30 日，若台幣借款利率增加或減少 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，未來一季之稅後淨利將減少或增加 \$1,418，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定收款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於銷售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。對銀行及金融機構而言，係以國內外知名之銀行及金融機構為交易對象。
- B. 於民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

- C. 本集團未逾期且未減損之金融資產主要為應收帳款，請詳附註六(五)各金融資產之說明。
- D. 本集團已逾期惟未減損之金融資產主要為應收帳款，請詳附註六(五)各金融資產之說明。
- E. 本集團業已發生減損之金融資產主要為以成本衡量之金融資產及應收帳款，請詳附註六(三)及(五)各金融資產之說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求，例如外匯管制等。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將作適當之運用及投資，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至約定到期日之剩餘期間進行分析；下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

103年9月30日	60天內	61-90天	91-180天	181天以上	合計
短期借款	\$ 200,000	\$ -	\$ 152,000	\$ 130,000	\$ 482,000
應付票據	7,902	3,521	808	-	12,231
應付帳款	92,334	24,006	11,668	208	128,216
其他應付款	59,153	11,496	16,143	4,078	90,870
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	1,344	673	13,484	185,847	201,348

非衍生金融負債：

102年12月31日	60天內	61-90天	91-180天	181天以上	合計
短期借款	\$ -	\$ -	\$ 100,000	\$ -	\$ 100,000
應付票據	6,241	17,904	795	-	24,940
應付帳款	73,946	17,080	9,408	61	100,495
其他應付款	128,192	28,681	5,435	1,231	163,539
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	8,946	642	10,267	195,145	215,000

非衍生金融負債：

102年9月30日	60天內	61-90天	91-180天	181天以上	合計
應付票據	\$ 8,242	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 8,242
應付帳款	65,534	18,539	7,754	61	91,888
其他應付款	58,741	10,561	8,768	427	78,497
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	-	-	1,255	113,745	115,000

(三)公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

103年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產： 透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
權益證券	\$ 116,709	\$ -	\$ -	\$ 116,709
102年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產： 透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
權益證券	\$ 37,063	\$ -	\$ -	\$ 37,063
102年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產： 透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
權益證券	\$ 22,749	\$ -	\$ -	\$ 22,749

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要包括權益工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末			
				股數(單位)	帳面金額	持股比率	公允價值備註
光頡科技(股)公司	宏利中國點心高收益債券美元計價基金-A不配息	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	27,778	\$ 9,603	不適用	\$ 9,603
光頡科技(股)公司	富邦中國優質債券人民幣計價基金-A不配息	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	100,000	5,150	不適用	5,150
光頡科技(股)公司	野村環球高收益債券基金-累積型(美金)	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	59,042	18,250	不適用	18,250
光頡科技(股)公司	國泰人民幣貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	100,000	5,037	不適用	5,037
光頡科技(股)公司	富蘭克林華美新世界股票基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	743,752	9,334	不適用	9,334
光頡科技(股)公司	兆豐國際人民幣貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	220,000	11,007	不適用	11,007
光頡科技(股)公司	野村環球高收益債券基金-累積型(台幣)	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	532,787	5,433	不適用	5,419
光頡科技(股)公司	富蘭克林華美中國消費基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1,105,796	11,279	不適用	11,279
光頡科技(股)公司	富蘭克林華美中國傘型之中國A股基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	500,000	5,195	不適用	5,195
光頡科技(股)公司	富蘭克林華美貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1,508,387	15,270	不適用	15,270
光頡科技(股)公司	富蘭克林華美全球投資級債券基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	489,155	4,963	不適用	4,963
光頡科技(股)公司	兆豐國際寶鑽貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	162,799	2,001	不適用	2,001
光頡科技(股)公司	野村亞太高股息基金-累積型	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	373,440	4,332	不適用	4,332
光頡科技(股)公司	野村貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	276,303	4,422	不適用	4,422

持有之公司有價證券種類及名稱與有價證券發行人之關係		帳列科目	股數(單位)	帳面金額	持股比率	公允價值	備註
光頤科技(股)公司	野村新興高收益債組合基金-累積型	無		485,317 \$	5,433	不適用	\$ 5,433
光頤科技(股)公司	朗天科技(股)公司普通股	無		52,012	-	0.50%	96 註

註：以成本衡量之金融資產，係依據被投資公司同期未經會計師核閱之財務報表計算之每股淨值或取得成本。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生性金融商品交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

交易往來情形							
編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資 產之比率(註三)
0	光頤科技(股)公司	Lead Brand Co., Ltd.	1	應收帳款	\$ 31,716	月結120天	1%
0	光頤科技(股)公司	Lead Brand Co., Ltd.	1	銷貨收入	50,026	"	5%
0	光頤科技(股)公司	無錫泰銘電子有限公司	1	應收帳款	56,491	"	2%
0	光頤科技(股)公司	無錫泰銘電子有限公司	1	銷貨收入	68,208	"	6%
0	光頤科技(股)公司	Viking Tech America Corporation	1	應收帳款	2,999	月結60天	-
0	光頤科技(股)公司	Viking Tech America Corporation	1	銷貨收入	11,536	"	1%
0	光頤科技(股)公司	Viking Tech America Corporation	1	佣金支出	2,070	"	-
1	Lead Brand Co., Ltd.	無錫泰銘電子有限公司	3	應收帳款	39,598	月結120天	1%
1	Lead Brand Co., Ltd.	無錫泰銘電子有限公司	3	銷貨收入	55,456	"	5%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。

3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：重要交易往來情形係依重大性原則決定予以列示。

註五：相對之關係人交易不另行揭露。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	在 主要營業項目	原始投資金額		期末		持		有被投資公司本期損益		本期認列之投資損益		備註
				本期	期末	上期	期末	股數	比率	帳面金額	金額	金額	金額	
光韻科技(股)公司	Viking Global Tech Co., Ltd.	英屬維京群島	對各種事業之經營及投資	\$ 111,311	\$ 111,311	7,000	100	\$ 83,855	(\$ 5,035)	(\$ 5,035)			註1	
光韻科技(股)公司	Fast Success Co., Ltd.	薩摩亞	對各種事業之經營及投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	註3	
Viking Global Tech Co., Ltd.	Lead Brand Co., Ltd.	聖文森島	薄膜被動元件之銷售	-	-	1,000,000	100	10,062		3,067		3,067		
Viking Global Tech Co., Ltd.	Viking Tech Electronics Limited	香港	對各種事業之經營及投資	74,411	74,411	46,800,000	100	68,337	(6,693)	(6,693)		(6,693)		
Viking Global Tech Co., Ltd.	Grand Barry International Limited	英屬維京群島	對各種事業之經營及投資	23,766	23,766	31,400	100	5,456	(1,409)	(1,409)		(1,409)		
Fast Success Co., Ltd.	Nice Start Co., Ltd.	塞席爾	對各種事業之經營及投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	註3	
Grand Barry International Limited	Viking Tech America Corporation	美國	薄膜被動元件之銷售	22,680	22,680	750,000	76	4,404	(1,880)	(1,880)		(1,424)	註2	

註 1：民國 98 年 7 月 1 日光韻科技(股)公司以其持有 Viking Tech Group L.L.C.及 Taitec Technology (Samoa) Co., Ltd.作價\$91,196 投資 Viking Global Tech Co., Ltd.。

註 2：民國 102 年 7 月 Grand Barry International Limited 以現金增資\$3,001 投資 Viking Tech America Corporation，惟未依持股比例認購發行新股，致本期持有之股權比例下降至 76%，並未喪失對子公司之控制權，其帳面價值與取得淨值差異，調整權益項目\$1,482。

註 3：民國本公司基於長期策略發展定位及專業經營，藉以提高經營績效，擬透過設立子公司 Fast Success Co., Ltd.轉投資設立 Nice Start Co., Ltd.，業已於民國 102 年 11 月 6 日經董事會通過。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註1)	投資方式 (註2)	本期期初自本期匯出或 台灣匯出累積收回投資金額			本期期末自 台灣匯出累積投 資金額	被投資公 司本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投 資損益 (註5.B)	期末投資 帳面金額	截至本期 止已匯回投		備註
				投資金額	匯	出收						回	資收益	
無錫泰銘電子 有限公司	各種被動元件及熱 敏電阻之製造及銷 售	\$ 182,520	(3)	\$ 182,520	\$ -	\$ -	\$ 182,520	(\$ 6,693)	100	(\$ 6,693)	\$ 68,337	\$ -		
公司名稱	本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額			經濟部投審會核准投資金額 (註3、4)				依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額						
無錫泰銘電子有限公司	\$ 182,520			\$ 182,520				\$ 1,446,811						

註 1：實收資本額 USD6,000 仟元，係以財務報告日之匯率換算新台幣。

註 2：投資方式區分為下列四種，標示種類別即可：

- (1)經由第三地區匯款投資大陸公司。
- (2)透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
- (3)透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。
- (4)其他方式。

註 3：Viking Tech Electronics Limited 於民國 98 年 7 月 1 日向 Taitec Electronics (Samoa) Co., Ltd. 取得其採權益法評價之子公司-無錫泰銘電子有限公司。原經經濟部投資審議委員會通過之投資金額 USD6,000 仟元，自即日起併入本公司。

註 4：無錫泰銘電子有限公司因合併泰銘科技(股)公司而繼受之轉投資公司，原泰銘科技(股)公司經經濟部投資審議委員會通過之投資金額 USD6,000 仟元，自合併基準日起即併入本公司。

註 5：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報告。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報告。
 - C. 其他。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：

大陸被投資公司名稱	(進) 銷		貨財 產 交 易		應 收 (付) 帳 款		票 據 背 書 保 證 或 提 供 擔 保 品 資 金 融 通		期 末 餘 額 目 的 最 高 餘 額 期 末 餘 額 利 率 區 間 當 期 利 息 其 他				
	金 額	%	金 額	%	餘 額	%	期 末 餘 額	目 的 最 高 餘 額					
無錫泰銘電子有限公司	\$ 123,664	11%	\$ -	-	\$ 96,089	25%	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -	-

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	<u>金額</u>
來自外部客戶之收入	\$ 1,089,303
部門間收入	\$ -
部門損益	\$ 110,500
部門資產	\$ 3,383,047

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	<u>金額</u>
來自外部客戶之收入	\$ 980,961
部門間收入	\$ -
部門損益	\$ 160,487
部門資產	\$ 2,277,246

(三)部門損益之調節資訊：無。